

# 社会福祉法人 北九州市福祉事業団

## I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

- 1 所在地 北九州市八幡東区中央二丁目1番1号
- 2 設立年月日 昭和40年11月8日
- 3 代表者 理事長 永富 秀樹
- 4 基本金 10,000千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000千円（出捐の割合 100%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	8 人	0 人	2 人	6 人
常 勤	1 人	0 人	1 人	0 人
非常勤	7 人	0 人	1 人	6 人
職 員	1,091 人	0 人	2 人	1,089 人

## 7 団体のミッション

- ・市立の社会福祉施設の運営
- ・他の民間事業者では取組が困難な福祉サービスの実施を通じた本市の福祉サービスの充実
- ・団体が持つ多様な専門性を活かした民間社会福祉法人等の先導的役割及びより質の高いサービスの提供
- ・団体の自律性をより高め、持続的な団体運営を行うことによる市民に対する必要なサービスの安定的な提供

## II 令和6年度事業実績

「中期計画2025」の4年次にあたる令和6年度は、持続可能な法人経営を推進するために、法人本部と施設等の事業部門が一体となって、組織基盤の強化に向けて諸課題の解決を目的とする「法人改革推進本部」を設置し、「経営会議」の開催及び「業務改善」「人財確保・育成」「指定管理」の各PT（プロジェクトチーム）をそれぞれ組織した。

「経営会議」については、第1区分（総合療育センター）、第2区分（入所施設）、第3区分（ひまわり学園）、第4区分（保育所）の4つの区分に分け、収入確保に向けて設定した具体的な数値目標を組織目標として共有化し、達成状況や今後の上昇目標の進捗管理を行った。

「業務改善PT」や「人財確保・育成PT」については、法人全体の課題を明らかにするために、全職員にアンケート調査を行った上で、公募によるプロジェクトチームにて課題解決について検討を行った。

「指定管理PT」については、本部の施設担当課と当該施設職員で構成し指定管理事業の更新事務等に関する調整・検討を実施した。

このような法人改革推進本部の設置により、本部と施設における経営及び経営上の課題解決に向けた一体感が醸成されるとともに、具体的な数値目標の進捗管理や各施設での経営努力により、法人全体で収入増となった。

また、給与明細や職員への通知文等の電子化を目的とした「SmartHR」の導入や、採用試験への応

募者の増加や採用後のギャップの解消等を目的とした法人説明会の開催にも取り組んだ。会計監査人による監査や一般指導監査においても重大な指摘事項はなく、健全公正な事業活動を行うことができた。

事業展開については、指定管理施設 49 施設、事業団立施設 18 施設の合計 67 施設の施設運営を行った。施設運営にあたっては、物件費や人件費の上昇等により支出の増加が見られたが、安全・安心なサービスの提供及びサービスの質の向上と快適な環境づくりに努めた。

小池学園は、様々な感染症に対し衛生管理対策を行い、入所者に感染が確認された際には、隔離対策を講じながら、入所児童に対し専門的支援を行った。放課後等デイサービス、短期入所の利用者数、相談支援事業の利用者数は増加したが、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）の利用者数は減少した。なお、障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）については、今年度末で事業を終了した。

総合療育センターは、外来診療において、新型コロナウイルス感染症 5 類移行後も受診控えの傾向がみられ、受診件数が減少したものの、年間入院実績は、退所者が出た後の空床期間をなるべく短くすることや VR リハビリ機器を導入することで増加した。地域支援においては、障害児等療育支援事業の外来療育指導事業が増加したものの、障害者相談支援事業の支援回数は前年度と同程度であった。

発達障害者支援センターつばさは、市内の発達障害者やご家族を対象として相談支援、発達支援等を実施したが、西部分所を含めた相談件数は減少した。

総合療育センター西部分所は、外来診療の年間件数は前年度を上回ったが、きらきら通園の利用人数は前年度を下回った。

ひまわり学園の年間利用率は前年度を上回った。若松・到津ひまわり学園で実施している短時間通園の年間利用数は減少した。保育所等訪問支援の利用数、地域支援の障害児等療育支援事業（外来療育指導事業）の利用数は減少した。なお、引野ひまわり学園の新規事業である、児童発達支援事業所（定員 10 名）を開所した。

かざし園は、ボランティアの受入中止や地域支援の中止等は継続せざるをえなかったが、誕生会への利用者ご家族の参加を再開し、一緒に食事をするなど徐々にではあるが社会とのつながりの再構築を模索した。年間利用率は、ほぼ満床を維持した。

ひよりの丘は、利用者の長期入院等により、延利用者数が減少した。こいけホーム（共同生活援助）は、施設入所への移行等で延利用者数は減少し、生活介護は、新型コロナウイルス感染症等の発生により、生活介護への出席率が低下したため、延利用者数が減少した。地域支援サービスの年間利用数については、短期入所は増加したが、日中一時支援は微減した。

保育所は、入所率が低迷していた 3 所において、定員の見直しを行い、保育所の入所率が前年度を上回り、公定単価の増額につなげた。保育士の確保対策として、保育士を目指す学生に、子どもと触れ合うことで保育の楽しさややりがいを実感してもらうための職場体験「アクティブラーニング」を行った。また、保育士養成校で保育セミナーを実施するとともに、Instagram や LINE などの SNS を活用し、保育所の様子や保育の仕事の魅力の発信及び募集についての周知を行った。

児童館では、北九州市から指定を受けた 9 館では児童館内親子ふれあいルームを、事業団が独自に選定した 15 館では親子ふれあいサロンを設置し、親子交流を促進するなど、子育て家庭を支援した。また、28 館において実施している放課後児童クラブでは、全児童対策や 19 時までの利用時間延長等のサービス向上を図った。年間利用者総数は、昨年に引き続き利用を控える傾向はあったが回復傾向が見られた。また、大じどうかんまつりは、昨年度より開催場所をより広い会場で開催し、来場者の満足のいく開催となった。

緑地保育センターは、保育所、幼稚園、認定こども園などを対象にした宿泊保育や出前育児公演のサービスを再開した。5歳児とその保護者を対象とした「親子宿泊」を3回、家族向けの「一般開放デー」2回をそれぞれで開催し、幼児がいる市民への子育て支援も再開した。

障害者スポーツセンターは、体育館、プール及びトレーニング室等の年間の総利用者数は増加した。また、「巡回水泳教室」、「巡回スポーツ教室」を実施し、利用数は昨年度を上回った。さらに、北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会には3か国が参加、同時開催の北九州市小学生車いすバスケットボール大会には5小学校8チームが参加した。

介護実習・普及センターは、福祉機器の展示、福祉用具や介護に関する相談支援・研修を実施した。平成14年度から事業を受託、平成18年度から指定管理者として運営してきたが今年度で終了となった。

北九州市からの受託事業は12事業で、いずれの事業も感染対策に留意し実施した。

### Ⅲ 令和 6 年度決算

#### 1 貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	2,472,511,487	流 動 負 債	911,009,324
現 金 預 金	1,724,776,514	事 業 未 払 金	286,687,933
事 業 未 収 金	731,344,538	1年以内返済予定設備資金借入金	11,580,000
未 収 金	1,291,145	1年以内返済予定リース債務	14,974,970
医 薬 品	2,690,305	未 払 費 用	88,198,004
診 療 ・ 療 養 費 等 材 料	8,248,168	未 払 法 人 税 等	4,514,100
立 替 金	3,602,182	預 り 金	63,126,456
前 払 金	188,410	職 員 預 り 金	57,857,080
前 払 費 用	370,225	前 受 金	1,512,250
		賞 与 引 当 金	382,558,531
固 定 資 産	7,454,067,722	固 定 負 債	727,901,799
基 本 財 産	4,625,213,699	設 備 資 金 借 入 金	202,284,000
土 地	743,644,150	リ ー ス 債 務	36,963,189
建 物	3,871,569,549	退 職 給 付 引 当 金	484,441,610
定 期 預 金	10,000,000	長 期 預 り 金	4,213,000
その他の固定資産	2,828,854,023	負 債 の 部 合 計	1,638,911,123
建 物	5,349,465	( 純 資 産 の 部 )	
構 築 物	186,324,515	基 本 金	10,000,000
機 械 及 び 装 置	174,462	基 本 金	10,000,000
車 輜 運 搬 具	11	国庫補助金等特別積立金	2,370,654,563
器 具 及 び 備 品	76,919,919	国庫補助金等特別積立金	2,370,654,563
有 形 リ ー ス 資 産	53,887,574	その他の積立金	1,959,245,151
権 利	1,210,095	人 件 費 積 立 金	670,398,387
ソ フ ト ウ ェ ア	6,910,721	施 設 整 備 等 積 立 金	814,531,625
投 資 有 価 証 券	50,000,000	保育所施設・設備整備積立金	474,315,139
退 職 給 付 引 当 資 産	484,441,610	次期繰越活動増減差額	3,947,768,372
長 期 預 り 金 積 立 資 産	4,213,000	(うち当期活動増減差額)	△120,061,514
人 件 費 積 立 資 産	670,398,387	純 資 産 の 部 合 計	8,287,668,086
施 設 整 備 等 積 立 資 産	814,531,625		
保育所施設・設備整備積立資産	474,315,139		
差 入 保 証 金	100,000		
そ の 他 の 固 定 資 産	77,500		
資 産 の 部 合 計	9,926,579,209	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,926,579,209

(注) 減価償却費累計額 1,945,161,994 円

## 2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	金 額	科 目	金 額
I サービス活動増減の部		研修研究費	15,730,216
1 サービス活動収益		事務消耗品費	47,602,149
① 介護保険事業収益	237,148,158	印刷製本費	2,663,884
施設介護料収益	184,811,124	水道光熱費	24,462,289
居宅介護料収益	2,783,937	修繕費	40,428,039
利用者等利用料収益	45,370,289	通信運搬費	25,330,403
その他の事業収益	4,182,808	会議費	512,578
② 児童福祉事業収益	1,243,036,338	広報費	3,889,570
措置費収益	193,481,686	業務委託費	361,674,271
私的契約利用料収益	158,461,000	手数料	56,086,760
その他の事業収益	891,093,652	保険料	3,895,741
③ 保育事業収益	1,932,567,609	賃借料	20,036,587
施設型給付費収益	1,705,396,950	土地・建物賃借料	11,572,316
私的契約利用料収益	5,036,900	租税公課	83,500,600
利用者等利用料収益	41,036,240	保守料	104,081,766
その他の事業収益	181,097,519	渉外費	391,768
④ 就労支援事業収益	280,480	諸会費	2,948,940
生活介護事業収益	280,480	慶弔金	2,470,000
⑤ 障害福祉サービス等事業収益	2,497,865,443	福利厚生補助費	3,442,815
自立支援給付費収益	981,297,976	雑費	5,112,499
障害児施設給付費収益	846,917,653	④ 就労支援事業費用	1,169,009
利用者負担金収益	93,792,255	就労支援事業販売原価	951,539
補足給付費収益	14,238,585	就労支援事業販売管費	217,470
その他の事業収益	561,618,974	⑤ 減価償却費	235,303,425
⑥ 医療事業収益	1,429,630,544	建物減価償却費	162,832,486
入院診療収益(公費)	992,805,459	構築物減価償却費	21,922,663
入院診療収益(一般)	20,628,879	機械及び装置減価償却費	99,193
外来診療収益(公費)	389,646,035	器具及び備品減価償却費	28,273,627
外来診療収益(一般)	21,900,252	有形リース資産減価償却費	17,944,248
保健予防活動収益	1,353,350	ソフトウェア減価償却費	4,142,179
その他の医療事業収益	3,554,998	その他の固定資産減価償却費	89,029
(保険等査定減)	△258,429	⑥ 国庫補助金等特別積立金取崩額	△98,246,236
⑦ 受託事業等収益	932,457,438	国庫補助金等特別積立金取崩額	△98,246,236
受託事業等収益	448,924,269	⑦ 徴収不能額	297,596
出向者負担金受入収益	483,533,169	徴収不能額	297,596
⑧ 公益・収益事業収益	510,770,440	サービス活動費用計 (2)	8,876,925,403
賃貸料収益	8,053,672	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△89,900,953
使用料収益	6,067,800	II サービス活動外増減の部	
講座収益	550,480	1 サービス活動外収益	
駐車場収益	3,099,650	① 受取利息配当金収益	1,877,061
共益費分担金収益	12,579,737	受取利息配当金収益	1,877,061
商品販売収益	450,623	② その他のサービス活動外収益	37,896,954
その他の事業収益	479,968,478	受入研修費収益	4,097,423
⑨ 経常経費寄附金収益	3,268,000	利用者等外給食費収益	21,017,461
経常経費寄附金収益	3,268,000	雑収益	12,782,070
サービス活動収益計 (1)	8,787,024,450	サービス活動外収益計 (4)	39,774,015
2 サービス活動費用		2 サービス活動外費用	
① 人件費	6,988,091,153	① 支払利息	2,915,067
役員報酬	6,847,500	支払利息	2,915,067
職員給料	3,883,923,755	② その他のサービス活動外費用	20,956,140
職員賞与	859,441,641	利用者等外給食費	20,956,140
賞与引当金繰入	382,558,531	サービス活動外費用計 (5)	23,871,207
非常勤職員給与	845,921,378	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	15,902,808
派遣職員費用	94,278,472	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	△73,998,145
退職給付費用	140,881,750	III 特別増減の部	
法定福利費	774,238,126	1 特別収益	
② 事業費	880,688,830	① その他の特別収益	19,893,400
給食費	202,314,025	その他の特別収益	19,893,400
介護用品費	16,842,798	特別収益計 (8)	19,893,400
医薬品費	96,436,875	2 特別費用	
診療・療養等材料費	74,490,606	① 固定資産売却損・処分損	48,559,921
保健衛生費	25,143,793	建物売却損・処分損	47,431,448
被服費	8,522,086	器具及び備品売却損・処分損	53,078
教養娯楽費	69,039,851	構築物売却損・処分損	1,075,395
日用品費	7,255,900	② 国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△7,010,652
保育材料費	12,041,168	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△7,010,652
本人支給金	152,500	③ その他の特別損失	19,893,400
水道光熱費	239,439,196	その他の特別損失	19,893,400
燃料費	4,019,935	特別費用計 (9)	61,442,669
消耗器具備品費	25,319,814	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△41,549,269
保険料	10,848,676	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△115,547,414
賃借料	55,516,048	法人税、住民税及び事業税 (12)	4,514,100
教育指導費	2,267,567	法人税等調整額 (13)	0
車輛費	12,379,938	当期活動増減差額 (14)=(11)-(12)-(13)	△120,061,514
仕入費	444,553	IV 繰越活動増減差額の部	
事業研修費	11,070,157	前期繰越活動増減差額 (15)	4,071,113,581
雑費	7,143,344	当期末繰越活動増減差額 (16)=(14)+(15)	3,951,052,067
③ 事務費	869,621,626	基本金取崩額 (17)	0
福利厚生費	30,750,555	その他の積立金取崩額 (18)	114,419,305
職員被服費	8,261,763	その他の積立金積立額 (19)	117,703,000
旅費交通費	14,776,117	次期繰越活動増減差額 (20)=(16)+(17)+(18)-(19)	3,947,768,372

#### Ⅳ 令和 7 年度事業計画

令和 7 年度は、「中期計画 2025」(R3～R7) の最終年度として「経営基盤の安定化の推進」「地域福祉の向上に貢献」「ガバナンスの強化と経営の透明性の確保」の 3 つの方向性のもと、引き続きサービスの充実、人財の確保・育成・定着、健全な財務運営及び地域社会への貢献に重点的に取り組む。

特に、健全な財務運営については、令和 6 年度から、「法人改革推進本部」を設置し、「経営会議」において定期的に収支状況を確認するとともに、各施設が抱える課題を共有し解決の方向を見出すことで、収支および施設運営の改善に総合的に取り組む。

事業運営にあたっては、各種感染症の感染の状況に留意しながら、引き続き安全安心なサービスの提供継続に努めるとともに、緊急時の人員確保などの初動体制の強化や施設間の連携など、感染症や自然災害による被害の予防・拡大防止の一層の充実を図る。

事業団立施設については、引き続きサービスの向上と経営の改善に継続的に取り組むとともに、老朽化した施設の対応について検討を進める。

指定管理施設については、利用者へのサービス向上を図りながら、提案事業を計画的に実施していくとともに、効率化による経営の改善を図りつつ市の応分の負担を求めるなど、経営基盤の安定化に向けて継続して取り組む。新しい指定管理期間となった総合療育センター、総合療育センター西部分所、児童館及び緑地保育センターでは、社会情勢や市民ニーズに対応し、引き続き利用者満足度向上に努める。指定管理期間が終了するかざし園、ひまわり学園（若松・到津）については、次期指定管理期間について、社会情勢や市民ニーズに対応した検討を行う。

新たに策定した「人財マネジメント方針（確保・育成・定着）」を元に、戦略的な人財確保の取り組み、誰もがキャリアアップを目指しやすい環境づくり、期待する職員像の明示、育成体系の充実等、一体的な人財戦略に取り組む。また、業務内容の見直しや法人全体での ICT 基盤の構築など、多角的に取り組んでいく。

また、「地域における公益的な取組」として、高齢者の生きがいづくり支援事業「虹のふもと」、保育所における子育て情報動画の配信、ひまわり学園でのペアレント・トレーニング等を実施する。

# V 令和7年度予算

## 1 収 支 予 算 書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日 (単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 事業活動による収支		雑支出	4,345
1 事業活動による収入		③ 事務費支出	995,920
① 介護保険事業収入	238,515	福利厚生費支出	31,072
施設介護料収入	188,790	職員被服費支出	8,310
居宅介護料収入	3,140	旅費交通費支出	20,559
利用者等利用料収入	46,585	研修研究費支出	30,018
② 児童福祉事業収入	1,264,441	事務消耗品費支出	52,126
措置費収入	146,058	印刷製本費支出	3,646
私的契約利用料収入	170,641	水道光熱費支出	25,270
その他の事業収入	947,742	燃料費支出	65
③ 保育事業収入	1,978,849	修繕費支出	73,610
施設型給付費収入	1,750,165	通信運搬費支出	30,278
利用者等利用料収入	49,682	会議費支出	1,045
私的契約利用料収入	5,307	広報費支出	9,071
その他の事業収入	173,695	業務委託費支出	373,138
④ 就労支援事業収入	280	手数料支出	66,952
生活介護事業収入	280	保険料支出	6,098
⑤ 障害福祉サービス等事業収入	2,703,159	賃借料支出	25,505
自立支援給付費収入	1,042,144	土地・建物賃借料支出	15,866
障害児施設給付費収入	910,102	租税公課支出	92,061
利用者負担金収入	92,838	保守料支出	110,105
補足給付費収入	17,726	渉外費支出	510
その他の事業収入	640,349	諸会費支出	3,224
⑥ 医療事業収入	1,430,154	慶弔金支出	3,800
入院診療収入(公費)	974,022	福利厚生補助費支出	5,182
入院診療収入(一般)	23,952	雑支出	8,409
外来診療収入(公費)	404,565	④ 就労支援事業支出	1,495
外来診療収入(一般)	24,235	就労支援事業販売原価支出	1,217
保健予防活動収入	1,237	就労支援事業販管費支出	278
その他の医療事業収入	2,143	⑤ 支払利息支出	2,521
⑦ 受託事業等収入	1,021,570	支払利息支出	2,521
受託事業等収入	501,804	⑥ その他の支出	28,796
出向者負担金受入収入	519,766	利用者等外給食費支出	24,096
⑧ 公益・収益事業収入	473,328	法人税、住民税及び事業税支出	4,700
賃貸料収入	9,039	⑦ 流動資産評価損等による資金減少額	54
使用料収入	6,538	徴収不能額	54
講座収入	8	事業活動支出計(2)	9,230,051
駐車場収入	5,140	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△74,998
共益費分担金収入	17,136	II 施設整備等による収支	
商品販売収入	513	1 施設整備等による収入	
その他の事業収入	434,954	施設整備等収入計(4)	0
⑨ 受取利息配当金収入	4,509	2 施設整備等による支出	
⑩ その他の収入	40,248	① 設備資金借入金元金償還支出	11,580
受入研修費収入	4,580	② 固定資産取得支出	28,724
利用者等外給食費収入	25,117	器具及び備品取得支出	23,255
雑収入	10,551	構築物取得支出	3,984
事業活動収入計(1)	9,155,053	ソフトウェア取得支出	1,485
2 事業活動による支出		③ ファイナンス・リース債務の返済支出	28,565
① 人件費支出	7,248,882	施設整備等支出計(5)	68,869
役員報酬支出	6,516	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△68,869
職員給料支出	4,140,773	III その他の活動による収支	
職員賞与支出	1,117,778	1 その他の活動による収入	
非常勤職員給与支出	946,148	① 積立資産取崩収入	344,163
派遣職員費支出	62,440	退職給付引当資産取崩収入	25,620
退職給付支出	103,905	人件費積立資産取崩収入	318,543
法定福利費支出	871,322	② 事業区分間繰入金収入	8,733
② 事業費支出	952,383	③ 拠点区分間繰入金収入	518,302
給食費支出	228,227	④ サービス区分間繰入金収入	71,626
介護用品費支出	18,165	その他の活動収入計(7)	942,824
医薬品費支出	75,423	2 その他の活動による支出	
診療・療養等材料費支出	74,899	① 積立資産支出	200,296
保健衛生費支出	29,404	退職給付引当資産支出	74,210
被服費支出	8,802	施設整備等積立資産支出	10,214
教養娯楽費支出	73,676	保育所施設・設備整備積立資産支出	46,416
日用品費支出	8,739	人件費積立資産支出	69,456
保育材料費支出	16,559	② 事業区分間繰入金支出	8,733
本人支給金支出	120	③ 拠点区分間繰入金支出	518,302
水道光熱費支出	260,312	④ サービス区分間繰入金支出	71,626
燃料費支出	5,161	その他の活動支出計(8)	798,957
消耗器具備品費支出	37,680	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	143,867
保険料支出	15,006	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0
賃借料支出	62,020	前期末支払資金残高(11)	1,959,677,191
教育指導費支出	3,952	当期末支払資金残高(10)+(11)	1,959,677,191
車輛費支出	15,727		
仕入費支出	443		
事業研修費支出	13,723		

## Ⅵ 役員名簿等

### 1 役員名簿

令和7年7月1日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	永 富 秀 樹	北九州市福祉事業団
理 事	磯 部 伊 佐 子	北九州市社会福祉協議会常務理事
//	末 吉 和 久	北九州市福祉事業団 事務局長
//	鳥 越 清 之	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター所長
//	谷 聡 之	北九州市福祉事業団 経営企画調整官
//	丸 木 保 和	北九州市福祉事業団 北九州市立総合療育センター事業管理部長
監 事	前 田 俊 雄	税理士法人前田会計 株式会社前田会計事務所 会長・社員税理士
//	横 山 弘 美	横山社会保険労務士事務所所長



2 市との特命随意契約の状況（令和6年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
レインボープラザ管理運営委託	50,196	レインボープラザのテナント入居部分及び会議室等は北九州市福祉事業団に使用貸借しており、市が直接管理する部分についても、使用貸借部分と同様に、清掃、電気・機械設備管理、エレベーター管理等がある。そこで、使用貸借部分以外の管理業務も福祉事業団に委託し一括して契約させた方が効率的かつ経済的であるため。	電気機械等設備管理業務	7,590	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			冷温水発生機保守点検業務	1,663	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			空調自動制御機器保守点検業務	693	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			環境管理業務（空気環境測定等）	1,540	太平ビルサービス(株)	随意契約（見積合せ）	
			クーリングタワー清掃業務	86	北九州ふよう(株)	指名競争入札	
			管理事務補助業務	7,260	太平ビルサービス(株)	随意契約（見積合せ）	
			清掃業務	8,998	西部ビル管理(株)	指名競争入札	
			非常用自家発電機点検業務	726	安川オートメーション・ドライブ(株)	随意契約（見積合せ）	
			昇降機設備保守点検業務	357	(株)西部エレベーター	随意契約（見積合せ）	
			自動扉保守点検業務	100	田村産業(株)	随意契約（見積合せ）	
			自家用電気工作物保安管理業務	330	九州電気技術者管理協会会員 川村電気管理事務所	随意契約（見積合せ）	
			消防設備保守点検業務	1,409	(有)北九州消防システムサービス	指名競争入札	
社会福祉施設従事者研修等事業	27,252	専門性を生かし、教育的な課題を設定したうえで、従事者の質の向上を図るための継続性のある研修事業の企画・運営を行うため。	再委託なし				
介護扶助等10割負担者に対する要介護認定調査業務委託	606	介護保険被保険者以外の者（介護扶助10割負担者）の要介護認定等に係る認定調査については、要介護状態等の判定区分等について介護保険被保険者等と同様の扱いとすることが適当であるとされており、（介護扶助運営要領第4-2-（2）-問（7））要介護認定等の変更及び更新にかかる認定調査に関しては、厚生労働省令で定める事業所若しくは施設又は介護支援専門員に委託することができることとされている。当事業所は、本市の介護保険被保険者の更新認定調査の委託先であり、居宅介護支援事業所の中でもケアプランなどの作成を行っていない、認定調査のみを行っている事業所である。公正・中立な立場で、介護保険被保険者と同レベルの認定調査を行えるのは、当事業所のみである。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
「高齢者排泄総合相談事業」業務委託	5,777	他に業務を行える事業者がいらないか公募を行ったものの応募がなく、本事業を確実に実施でき、十分な成果を得ることのできる専門性・特殊性を持った事業者は他にいないと言えるため。	再委託なし				
地域担当看護職員活動事業業務委託	75,697	本業務は、専門性（看護師業務）、人材確保を適時適切に配置することが求められる。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出なし。看護師を確保し事業を確実に実施できる団体であるため、委託している。	再委託なし				
更新申請に係る介護保険認定調査業務委託	191,001	本業務委託の委託先は、介護保険上「居宅介護支援事業者」又は「指定市町村事務受託法人」に限られ、公正・中立性の確保の観点から、介護事業者としてケアプランの作成業務を行っていない事業者への委託を行っている。これらの条件を満たし、本市の訪問調査件数（年間約3万件）を実施できる有資格者（ケアマネジャー）を抱える事業者は、市内では1社しかいないため。 ただし、市外も含めると、一部の件数であれば請け負える事業者が存在することが判明したため、令和6年度は、前年度と同様に戸畑区と若松区を公募とし、安定かつ継続的な訪問調査の遂行のために残りの5区については、当該事業者の特命により委託するもの。	再委託なし				
介護予防サービス計画に伴う介護報酬請求事務	41,048	本事業は、介護保険上の介護報酬請求事務の専門性、知識、経験が必要である。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出無し。本団体は、当業務に必要な人材を多く抱えているため委託している。	再委託なし				
介護サービス従事者研修実施業務委託	17,999	令和7年1月に参加者の有無を確認する公募を行ったが参加を申し出る事業者はなく、履行可能な事業者は当該団体のみと判断されるため。	再委託なし				
認知症介護実践者等研修業務委託	11,416	令和6年2月に参加者の有無を確認する公募を行ったが参加を申し出る事業者はなく、履行可能な事業者は当該団体のみと判断されるため。	再委託なし				
被虐待障害者一時保護居居確保事業	1,766	被虐待障害者の居場所を特定されることがないよう、委託先を秘密にする必要があり、競争入札は不相当である。また、当該施設は、専門職員の配置等、総合的な受け入れ体制を有しているため。	再委託なし				
北九州市障害者相談支援事業	6,655	総合療育センターにおいて提供される医療及び療育指導に合わせた体系的な支援の提供を行うことが可能となるため。	再委託なし				
障害者スポーツ教室等開催事業業務委託	2,360	単に事業運営だけでなく、障害のある方の運動に対する専門的指導や、障害特性に応じた対応（パラスポーツ指導員による対応）が求められるため。 （参加の有無を確認する公募による応募書なし）	再委託なし				
小学生ふうせんバレーボール大会開催事業	2,250	単に事業運営だけでなく、障害のある方の運動に対する専門的指導や、障害特性に応じた対応（パラスポーツ指導員による対応）が求められるため。 （参加の有無を確認する公募による応募書なし）	再委託なし				
北九州市発達障害者支援センター事業委託	35,940	北九州市社会福祉事業団は、発達障害児・者の審査・治療の中核施設である北九州市総合療育センターや事業団立小池学園を運営しており、支援にあたってはこれらの施設と連携が必要なため	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
北九州市障害児等療育支援事業	28,651	本事業は、専門的療育機能を活用した事業を行うことにより、在宅障害児等の療育を支援することで福祉の向上を目的としている。この事業の目的を達成するためには、障害児支援における経験や実績があり、専門職員を配置している児童発達支援センターや障害児入所施設において事業の実施が可能であり、総合療育センターなど、北九州市内の実施可能な施設を指定施設としているため。	再委託なし				
歯科健康診査等業務	131	一般歯科診療所では対応困難な障害児に対する検診等は専門の歯科診療部を持つ北九州市立総合療育センターが行っているため、同センターの指定管理者である団体に特命で委託。	再委託なし				
中途視覚障害者緊急生活訓練事業	19,982	参加者の有無を確認する公募を実施したが、他に参加する事業者がいなかったため。	再委託なし				
放課後児童健全育成事業	25,116	委託先については、北九州市放課後児童クラブ事業実施要綱第3条により「公益法人その他の市長が適当と認める公共的団体」となっている。クラブ開設以来、当業務に従事し、精通している社会福祉法人北九州市福祉事業団に委託するもの。	再委託なし				
乳幼児発達相談指導事業	1,158	当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
のびのび赤ちゃん訪問事業	46,301	当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
社会的養護自立支援事業	16,802	第2種社会福祉事業の届出や国の示す実施要件を整えており、これまでの支援の連続性から対象者や関係機関との信頼関係が構築できているため。	再委託なし				
生活支援型訪問サービス従事者養成研修実施業務	2,853	本業務の実施にあたっては、高齢者介護に関する専門的知識、研修開催の実績を有することが求められる。公募方式を導入しているが、参加意思確認書の提出無し。本業務を履行可能な事業者は本団体のみと判断されるため委託している。	再委託なし				
子ども・若者応援センター「YELL」運営業務	23,500	これまでに蓄積したカウンセリング能力や、発達障害者支援センターの運営実績があり、また、内閣府の若者の自立支援研修を受講したキャリアアカウンセラー等の配置が可能な点から、本事業の趣旨を踏まえた総合相談事業が展開できるため。併せて、社会福祉施設の運営実績や関係機関とのネットワークから、障害者も含めた就業支援が期待できるため。	再委託なし				
特別支援教育専門医及び特別支援教育専門家派遣業務	1,638	契約期間「令和5年4月10日～令和5年6月30日」の委託業務について、参加者の有無を確認する公募を行った結果、参加意思確認書の提出者がいなかった。 また、北九州市福祉事業団が受託経営している北九州市立総合療育センターは障害（児・者）医療と療育の専門職が多数所属しているため、本事業の目的を達成することが可能である。	再委託なし				

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合 その理由
医療的ケア児支援のための看護師等配置業務	5,704	契約期間「令和5年4月10日～令和5年6月30日」の委託業務について、参加者の有無を確認する公募を行った結果、参加意思確認書の提出者がいなかった。 北九州市福祉事業団が受託経営している北九州市立総合療育センターは、小倉総合特別支援学校の児童生徒の状況（体調）を詳しく把握している主治医が多数いることから、緊急時における迅速かつ適切な対応が可能である。	再委託なし				
北九州市医療的ケア児等コーディネーター事業	3,850	本事業は、在宅の医療的ケア児のライフステージに応じた継続的な支援を行うために、保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、専門的な知識や関係機関との連携など、医療的ケア児とその家族をつなぐ医療的ケア児コーディネーターを配置し、情報交換や関係者間のつながり、症例検討等を行うことを目的としている。この事業の実施にあたっては、医療的なケアを必要とする子どもの支援のノウハウが豊富な団体に委託する必要がある。北九州市福祉事業団が運営する北九州市総合療育センターは、福岡県が実施する小児等在宅医療推進事業における北九州地区の拠点病院であり、さらに市内では唯一、県から医療的ケア児等コーディネーター総合養成研修事業を受託しており、コーディネーター業務について熟知し、実績も豊富で、県委託事業と一体的な支援が可能となるため。	再委託なし				
障害支援区分認定調査等事務委託	110,045	法令により、認定調査を委託できる者が定められている。参加者の有無を確認する公募を実施したが、他に参加する事業者がなかったため。	障害支援区分認定調査事務	11	社会福祉法人 大阪市社会福祉協議会	随意契約（特命）	調査対象者が遠隔地に居住しており、周辺に調査機関が1ヵ所しかないため、委託契約書第12条但し書きにより、あらかじめ市長の承認を得て契約したものの。
			障害支援区分認定調査事務	7	一般社団法人 秦野市障害者地域生活支援推進機構	随意契約（特命）	
			障害支援区分認定調査事務	7	社会福祉法人 富士福祉会	随意契約（特命）	

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち政策連携団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託 金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
特別支援学校医 職務	304	北九州市立総合療育センターは、社会福祉法人北九州市福祉事業団が指定管理者となっている施設である。 肢体不自由者を対象にしている小倉総合特別支援学校には、北九州市立総合療育センター（以下、「総合療育センター」という。）へ入院又は通院している児童生徒が多く在籍している。 小倉総合特別支援学校と総合療育センターは隣接しており、緊急の事態において内科校医としての職務を遂行することが可能である。 総合療育センターに所属する医師が内科校医の職務を担うことで、小倉総合特別支援学校に在籍する肢体不自由の児童生徒への健康管理を十分に行なうことができる。 以上により、総合療育センターの指定管理者である、社会福祉法人北九州市福祉事業団以外に上記の業務を担当する団体はいないため。	再委託なし				
ヤングケアラー 相談支援窓口運 営業務	13,999	当該事業の業務委託にかかる参加者の有無を確認する公示の結果、参加意思確認書を提出する者がいなかったため。	再委託なし				
こどもの権利擁 護環境整備事業	2,225	第2種社会福祉事業の届出や国の示す実施要件を整えており、これまでの支援の連続性から対象者や関係機関との信頼関係が構築できているため。	再委託なし				
若者の居場所づ くり等業務	3,000	子ども・若者応援センター「YELL」運営業務に加えて、利用者のための居場所・仲間づくりの場の提供や同行支援等の業務を新たに委託する。 委託にあたっては、利用者が同一であること、相談内容を踏まえた一連の対応が必要であることから、同一の事業者に委託することが、経費の節減や円滑な業務の実施に効果的・効率的であるため。	再委託なし				
合 計	775,222		合 計	30,777			